

安全で豊かな暮らしを支える社会の基盤づくりをめざして

●CNCP はあなたが参加し楽しく活動する場です●

今月のひとこと

「土木」って何？と聞かれると、そのスケールが大きいだけに説明に窮することがあります。江戸時代は「普請」という言葉が土木的な仕事として通用していたようで、明治に入って「土木」というのが辞書できちんと書かれるようになったということですから、歴史的には日が浅いと思います。しかし“土と木”という言葉だけでその役割を説明し尽くすのは大変難しい。私は「土木-どぼく・シビル・シビルエンジニアリング」など適当に使いながら、説明に汗しています。ちなみに Civil engineering を直訳すると市民工学。ローマ時代のインフラ整備は、まずは military engineering 軍事工学ですから、いわば非軍事工学としての総称「民事工学」であり、工学の原点とっていいでしょう。全ての工学はここから派生したので土木の「総合性」が問われることとなります。（代表理事 山本卓朗）



Vol.38 コンテンツ

巻頭言	シニア世代の「暇に励め」	辻田 満	1
コラム	直接伝える土木広報：「ドボ博」のチャレンジ	塚田 幸広	2
トピックス	オーストラリアで見たワークショップ展開のヒント	有岡 正樹	3
会員からの投稿	人材の活用にかかる意識	廣谷 彰彦	4
サポーターからの投稿	サポーターのことは	江口 直明	5
賛助会員 CSR 紹介	賛助会員企業の社会貢献活動に関するインタビュー調査の概要（その1）	皆川 勝	6
部門活動紹介	明治 150 年企画事業の紹介	事業化推進部門	7
会員紹介	特定非営利活動法人 宮崎 CALS ネットワーク		8
イベント紹介	地方のインフラは大丈夫なのか？～地方からの報告～	LIME Japan	9
事務局通信			10

シニア世代の「暇に励め」

(特非) シビル NPO 連携プラットフォーム 常務理事
(特非) シビルサポートネットワーク代表理事 **辻田 満**



現役世代にとっては「暇」とはなかなか作ることの難しい「時間」であり、ただただ仕事や家事・育児に忙殺されて暇な時にやりたいことは夢のまた夢となっているのが現実ではないでしょうか。そして、リタイア後は旅行、読書、散歩、趣味と何でも好きなことができる夢のような世界が待っていると多くの現役世代の方々は想像しているのではないのでしょうか。

しかし、リタイア世代にとっての「暇」はそんなに甘いものではない現実をリタイアした時に知ることとなります。リタイア世代にとっての「暇」とはこれまた過ごし方の難しい「時間」となるのです。

私が「暇に励め」という言葉に出会ったのは今から 35 年程前の 30 代半ばのまさに現役真只中の時期でした。確か文芸評論家の古谷綱武氏が新聞のコラムに書いた記事を私の友人が仕事に忙殺されている私を見かねてご参考までにと紹介してくれたものです。この「暇に励め」という言葉の意味は「多忙も自分が求めて作るものであろうが暇もまたあるものではなく自分で求めて作るもの。意志つよく暇をつくれ。そして、その暇を充実させて生きろ。」というものでした。

現役世代は「時間的ゆとり」、「生活のゆとり」、「経済的なゆとり」、「精神的なゆとり」など、なに一つとっても「ゆとり」などあろうはずがありません。毎日、毎日、精一杯生きていると言った感じだけではないのでしょうか。これはいつの時代も普遍的なものではないかと思えます。

リタイア世代の暇の励み方として「リタイアライフ 3 分の 1 理論」をお勧めします。「リタイアライフ 3 分の 1 理論」とはリタイア後の生活時間の 1/3 は額の多少に拘わらず汗をかくて収入のある仕事をまずすること。次の 1/3 は社会に役立つボランティア活動をする。そして残りの 1/3 は自分の好きな趣味（レクリエーション）をして過ごすことです。この各々の 1/3 のバランスをとって常に充実した前向き生き様を子供や孫たちに見せることができれば幸せだと思います。

「リタイアライフ 3 分の 1 理論」の中で特に困難なのは実は趣味（レクリエーション）をして過ごすことなのです。リタイアして時間が出来たので何か趣味をやろうとしても現役時代にやっていたゴルフぐらいしか思いつかないのではないのでしょうか。ど素人が仮にテニスをやろうと思っても、油絵を描こうと思ってもそう簡単に楽しめる領域に達することは出来ません。趣味を楽しめる領域まで到達するにはかなりの時間を必要とします。

身の回りには多数の趣味のサークルがあります。しかし、そこに参加しているのは女性陣ばかりで男性の姿は極々少数です。近隣の図書館のソファにはずらりとリタイア世代の男性陣が本を読むわけでもなく只々時間つぶしに居眠りをしています。おそらく家の中に一日中いる事も出来ず、かといって出かける先もない男性達が集まっているのでしょう。現役時代にバリバリと働いて来た企業戦士の末路の姿に哀れさを感じざるを得ません。

シニア世代になった今こそ「暇に励め」が必要です。古谷綱武氏のコラム記事とはニュアンスは大きく異なりますが「シニア世代になって暇がある今こそ、意志つよく暇を活かして生きる。そして、その暇を充実させて生きろ。」と言ったところではないのでしょうか。

直接伝える土木広報：「ドボ博」のチャレンジ

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム 理事
公益社団法人土木学会 専務理事 塚田 幸広



土木学会は、2年前に土木広報センターを設置して、土木界が一体となって取り組む広報の中核となる組織的活動を開始。土木界の広報活動を支える常設組織の実務型のセンター組織として、広報窓口機能を始めこれからの土木界の広報機能を担う。センターを立ち上げてから、国民に直接伝えるための様々なアクションを展開している中から、オンライン土木博物館（ドボ博）を紹介しよう。

ドボ博は、日本初のオンライン博物館で、2016年8月にオープン。土木学会100周年記念事業の一環として立ち上げた『土木デジタルミュージアム』を全面的に更新する形でアーカイブスとミュージアムを両輪として、新たにつくられた。ドボ博は、土木図書館のデジタルアーカイブを最大限活用しながらも、土木の資料になじみのない方でも楽しんでいただけるよう、旧来の専門の枠にとらわれることなく、知的好奇心・想像力・遊び心に満ち溢れた展示である。

ドボ博を開設記念として「東京インフラ解剖」と題した企画展をスタート。この企画は、首都東京の88のインフラを動画とWEBにより分かりやすくかつ興味を持ってもらうように様々な工夫を凝らしている。「骨格系（生体の基本的支柱）：河川、濠等」、「循環器系（栄養・酸素を体内の各部に運ぶ）：道路、鉄道等」などのようにインフラを人体に見立て、解説していることも売りの一つである。新宿駅西口で土木の日のイベントで公開した際、小池都知事にも視察頂き好評であった。その後、「ドボ博」のプロモーションビデオを数カ月間にわたって新宿駅西口の大ビジョンと都庁へ向かう回廊で大々的に公開した。多くの通行人の方が立ち止まって見て頂くとともに、WEBのアクセスも急増した。

今後、全国各地の歴史・風土に染み込み、市民生活・産業活動に役立っているインフラを紹介する「ドボ博」を期待してほしい。



オーストラリアで見たワークショップ展開のヒント

(特非) シビルNPO 連携プラットフォーム 常務理事

有岡 正樹

CNCP サービス提供部門では、本年2月にCNCP会員を対象に「第1回協働コーディネーター研修講座」を、そしてこれを受けて3月28日には同じテーマで「インフラメンテナンス国民会議」市民参画フォーラムを国交省で開催した。これについては本通信Vol.36(2017年4月号)で報告されている。その背景には国民会議立ち上げの過程で、その展開活動にワークショップ(WS)手法を取り入れて、その議論に関わる関係者の意見をあまねくテーブルに上げて合意を形成して行こうとの新しい試みがある。

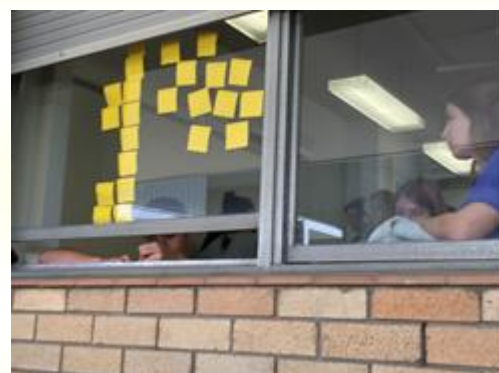


上記通信の報告では、‘WSとは「複数の人間が集まって参加型で問題を解決するための手段」の総称で、シンポジウムや会議、研究会なども参加型で行えば広い意味でワークショップといえる。’とあるが、私も含めて、WSとはいくつかグループに分けて意見交換をするグループワークのことだとの勘違いであったのを教えられた。そうした経緯がまだ頭を離れないこともあって、先日のシドニー出張での2つの実体験に触れておきたい。いずれもオーストラリア国立ニューサウスウェールズ大学でのことである。

一つは、ある研究課題についての討論会である。日本のある大学の交通・物流関係の准教授のA先生が、4月から1年間の海外研究でその大学に派遣されており、ボタニー港というNSW州最大の港でのコンテナターミナルの運営と、その内地での取り扱いに関するインターモーダルについてが、一つのテーマとなっているようだ。テーブルに置かれた配布資料の数からみてその研究グループは10名程度のようなのだが、その日は部外者の私を入れて8名の参加であった。それが最初の研究会のようで、右写真右のNSW大学名誉教授Dr. John Blackがファシリテータとして口火を切り、自己紹介などに15分ほど費やしたあと、A先生が配布資料とPPTを用いて自分の日本での研究成果について報告を始められた。当然1時間余A先生が話を続けられ、そのあと質疑応答と意見交換といった日本での通常の進行を頭に描いていたが、5分ほど話が進み参加者の一人が質問や意見を述べると、ほぼ全員が事例、他の研究者の紹介など、矢継ぎ早に意見を交わし出す。ファシリテータはそれを遮るのではなく、むしろけしかけている風でもある。それだけで5分~10分となる。そうした事象を5、6回繰り返して会は終わった。A先生は配布した資料の半分ほどを説明したのだろうか。最後にファシリテータのJohnが、3点ほど要点としてまとめ、参加者のB先生にはデータ収集支援、C博士には専門家との意見交換の場のセットなどと、具体的に指示して研究の車輪が回り始めていく。

CNCPの運営会議でも、報告がどうしても主になってしまうことへの反省しきりであった。

二つ目は、それが終わって学内を歩いていて、とある教室の2か所の窓に貼られた右写真に示すようなポストイットに目が止まった点である。中を見てみると5~6グループでWSの一部としてグループワーキング(GW)を展開しているようだ。あるグループは黒板に、ほかのグループは壁にといった具合に思い思いであるが、意見の系列化など、我々が最近勉強したばかりのことを当たり前のようにやっているようである。日本の就職試験でもグループ討議などが課題として与えられる昨今である(日経2017.6.1春秋)。そんな状況下日本の大学でもこうしたGW手法が一般的なのであろうが、教室の窓まで使うといった思いつきに、つつい頬が緩んだ。最近の特に極端な多民族化を乗り切ろうとしている力強さの一例とでもいおうか。



人材の活用にかかる意識

南房総 CCRC 事業研究会
廣谷 彰彦



フランスの大統領選挙が終わり、エマニュエル・マクロン（Emmanuel Jean-Michel Frédéric Macron）氏なる方が、最後まで戦ったマリーム・ルペン（Marine Le Pen）氏に大差で当選し、5月14日に、就任した。興味を覚えたので、少し見てみる。（皆様も、既に御存知と思うが。）

1977年12月21日生（39歳）：学歴はパリ政治学院、国立行政学院（エリート官僚養成校）等。職歴は、2004年財務省財政監査官、2006年ドレーヌ・ルペルの選挙支援、2008年P&Cie 入行、2010年同行副社長、2012年大統領府副事務局長、（フランス・オランド 大統領に仕える）、2014年同内閣経済・産業・デジタル大臣、2016年大臣辞職、自身の党「前進！（En Marche!）」立上げ、等。

一般の評価は、優秀であるものの、偏屈、話が高尚過ぎる、人を見下す、スピーチが長い、など。「金融界の寵児・プリンス・金融のモーツァルト」などとも、銀行で活躍していた際に、噂されていた。また、一旦決めたことは、遣り通すとか、御夫人を獲得した際の評価に合わせて、言われている模様。

さて、本文の趣旨は、この様な個人の話ではなく、大統領のように、一国の将来を左右するような重要な選択にも、人物で選定している国民の意識に関して、話題にしたい。その根底には、私の心の奥に、「幾らなんでも、39歳の方を大統領にするかね！」がある。経験不足ではないか、優秀であっても、途中でとんでもないことをやらカサないのか、などなど。一般論であるが、フランスとは階級社会であり、一般庶民の感情を聞くと、従前から「難しいことは優秀なやつ等に任せておけば良い。俺らは、その出来栄えを批判していれば良いのさ！」など、「上の階級の仕事は、下の階級のものはどうにも出来ない。」といった、意識がある。マクロン氏が卒業した仏国立行政学院（École nationale d'administration: : ENA）は、フランス随一のエリート官僚養成学校であり、仏大統領や首相、高級官僚、経済人、などのほか、多くの日本人も卒業している。情報によれば、ENAにおいては、指導者になるための立ち居振る舞い、話術、メッセージのまとめ方、発表の仕方など、一般の教育課程以外に、徹底してしごかれる模様。卒業後はそのまま、組織の幹部、例えば自治体であれば、副知事などの役職に就くとのこと。

私の気持ちの上では、若いことに一抹どころか、多いに不安を抱えるところである。ただ、39歳とは如何なるものかと言うと、例えば米国の場合では、歴代45代（トランプ氏）の中で、就任時の最若は42歳、ケネディ氏が43歳であり、歴代の間に40歳代が9人居る。今回の競争相手ルペン氏で、48歳。すなわち、世界には若くして活躍されている方々が沢山いる。

その様な視点で我が国を振り返ると、歴史のあちこちにキラ星のごとくに、大先輩の方々が若輩ながら、登用され、偉大の功績を挙げられている。例えば、古市公威（1845）、田辺朔郎（1861）など、脈々と輩出されている。

私がマクロン氏の例を奇異に感じたとするれば、その様な大先輩方のご努力と成果を忘れていただけないのであろう。

サポーターのことは

ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士
江口 直明



はじめまして！CNCP のサポーターの弁護士の江口直明です。ベーカー&マッケンジー法律事務所で PFI/PPP のインフラ案件や再生可能エネルギーのプロジェクトファイナンスの契約書作成を専門としています。

PFI 法が 1999 年に成立してから早 18 年、これまで色々な種類の PFI のお手伝いをしてきました。仙台空港、関西空港（入札支援）、福岡空港コンセッション、羽田空港エプロン、貨物ターミナル、那覇空港管制塔、航空保安大学校、愛知道路コンセッション、衆参議員会館、福岡クリーンエナジー、駒込、松沢、愛媛病院、筑波大学病院、美祢刑務所、エジプト大使館、知多浄水場、横浜市消化ガス発電等横浜市北部下水処理場、大阪ユニバーサルスタジオ向けプロジェクトファイナンス及び買収ファイナンス、矢巾駅前地区整備事業、カナダ大使館、フランス大使館（入札支援）等の民間収益事業等々とても全部は名前をあげられません。

インフラ案件や再生可能エネルギー案件をお手伝いしていて楽しいのは、自分がお手伝いした案件が形のあるものとして出来上がり、皆さんのお役に立っているのではないかという充実感（自己満足？）があることです。また、自分がまったく素人の分野の技術の専門家の方に最新技術についてご教示をいただけることです。内容を全て理解できるものではないですが、一時期数が減ってきてしまった PFI ですが、空港コンセッションが始まりまた、盛り返してきました。

また、PFI 推進委員会でもアクションプランを改訂して、20 万人以上の地方自治体に PFI の優先検討をお願いしています。私も計画部会の専門委員として、アクションプランの改訂に関与しました。これから上下水道、道路、国際展示場、都市公園などに広がっていく機運が出てきました。さらに海外に目を転じると、アジアの成長に従って海外のインフラ案件もどんどん増えていくと思います。また、トランプ政権の 1 兆ドルインフラ計画からも目がはなせません。米国の PFI の歴史は比較的新しいので、インフラ更新投資に火がつけばかなりの量の案件がこれから出てくるでしょう。

このようなときにまず心配になるのが、「ところでこのような大量の案件を担当する専門家の人員は大丈夫だったっけ」ということです。日本の企業は一時海外インフラ案件から手を引いていたこともあり、海外のインフラ案件を手掛ける、中間層が手薄いという弱点があります。そこで CNCP サポーターの皆さんの力が必要になるのだと思います。

もちろん 20 代や 30 代の若者のように馬車馬のように働きませんが、昔取った杵柄で、ツボを押さえて要領よく働くことはできます。週に 3 日で OK です。人間到處有青山 人間到處 青山有り

建設界の社会貢献の実態を探る — 賛助会員企業の社会貢献活動に関するインタビュー調査の概要（その1） —



CNCP 常務理事 （東京都市大学工学部都市工学科教授）

皆川 勝

Vol.36 において、調査の趣旨と実態の一端を紹介した。次号から各企業からの活動報告が掲載されることを念頭に、本号では、インタビューを担当した者として、その全体像を概観する。

建設会社 11 社、コンサルタント 5 社、その他 1 社に対するインタビューを行った。今回は紙面の都合もあり、最重要と思われる 2 質問事項に絞って報告する。

1. 社会貢献活動をどのようにとらえているか。（建設業としての本来の業務を通じ、社会の発展に寄与する活動と、建設業としての本来の業務以外で、社会の発展に寄与する活動に分類した場合、双方が含まれますか。）

ほぼすべての対象企業の回答者が、建設業としての本業を通じて社会の発展に寄与することが企業の使命であり、それこそが社会貢献であると述べられた。その意味で、本業とみなせるか否かを問わず、すべての事業活動で社会に貢献していると考えている。これは、“広い意味での社会貢献”と見ることができる。一方、談合などの建設不祥事や環境への負の影響の補償として、本来業務の周辺やそれとは直接かかわらない活動も重視してきた。それらの活動は、“狭い意味での社会貢献”と言えよう。言い換えれば、建設企業は、狭い意味での社会貢献から広い意味での社会貢献へと、その認識を大きく変化させつつあることが把握されたと言える。

2. 社会貢献活動の範囲をどのように考えているか。（災害支援等専門性の活用、本来の建設業としての業務との関連性、ソーシャルビジネスとの関連性、人的貢献・金銭的貢献・物質的貢献に関わって、各社の見解を伺います。また、CSR と CSV(Creating Shared Value:共創価値の創造) についてのご意見を伺っています。）

前項の考え方から明らかであるが、専門性の活用の有無、ソーシャルビジネスといえるか否かに関わらず、広い意味での社会貢献活動を展開している。また、概ね、従来通りの CSR としての活動を行っているという企業がある一方、新しい概念として、CSV の考え方を導入して、企業における諸活動の価値を整理し直している企業に分けることができる。後者の企業についてはさらに、その概念を学習しそれに向かって企業理念を再構築しつつある企業と、すでにそのレベルを超えて社独自の理念までに高めて実践段階に入っている企業に分けることができる。後者の数はまだ多くはない。すべての企業が多様な利害関係者に対する説明責任に配慮した理念と実践に向かって努力をしている現状が把握された。このように、建設系企業は、“共創価値の創造”という新しい概念を実践的に取り入れて脱皮を図りつつある。今こそ、社会あるいは市民とこの概念を共有して、市民も巻き込んだ共創価値の創造を真に実現することが求められていると考える。

明治 150 年企画事業の紹介

常務理事・事業化推進部門担当 辻田 満

平成 30 年（2018 年）が明治改元の布告から満 150 年目に当たるので、政府では昨年末に、各府省庁連絡会議において、「「明治 150 年」関連施策の推進について」を取りまとめ活動を開始することになりました。

施策の方向性として

○明治以降の歩みを次世代に遺すこと

○明治の精神に学び、さらに飛躍する国を目指すこと

となっており、各機関においては、広報・情報の発信や民間を含めたような取り組みが推進されるよう機運を高めていくこととしています。

土木の世界では、土木という言葉の使用や学問としての土木工学がスタートしたのは、まさに明治期からであり、土木という言葉が案外知られていないのも歴史の浅さにあるのかもしれない。そのため土木の歴史と文化を私たち自身が再認識するとともに、未だ地域に埋もれている多くの事蹟を発掘して整理していくことが出来れば、土木・どぼく・シビルエンジニアリングへの国民の理解促進にも役立っていくのではと思います。

このような取り組みは、各地で組織的に行われるでしょうが、CNCP では定常的な事業に加え、新たに「CNCP 活動を面白くしていく取り組み」として、会員・関係者が身近な土木の歴史と文化を発掘し、それを集積して情報交流するという“お楽しみプロジェクト”を目指したいと思います。どぼくの文化や歴史は、人気番組の「ブラタモリ」でも多く取り上げられていますし、ダムマニアとダムカード、社会科見学ツアーなど国民の多くが関心を持っていることがわかります。そのボリュームは膨大であり、無限です。

今回ワーキングメンバーを募り CNCP としての「明治 150 年企画」に取り組みます。ワーキングではまず多くのアイデアを出し合い、その中から幾つかのアイデアを絞り込んでその具現化に取り組みます。そのワーキング活動を進める中で講演会やワークショップを開催すると共に CNCP 通信を通じてそれらの情報発信を進めて参ります。多くの皆様方のご参加を期待しております。詳しくは別途事務局から会員およびサポーターの皆様へ募集要項をお送り致します。



◆ 会員紹介 38

特定非営利活動法人 宮崎 CALS ネットワーク

設立年月日

平成17年9月7日

活動目的

NPOの活動目的は、公共事業に関連する全ての人々に対してIT化とCALS/ECの促進を支援すると共に、普及並びに啓蒙に努める事業を行うことにより経済活動の活性化を図り、その全ての人々がIT及びCALS/ECについての職業能力向上に行政機関と協働して寄与することであり、その目的を達成する為に、次に掲げる種類の特定非営利活動を行うことである。

- ① 情報化社会の発展を図る活動
- ② 経済活動の活性化を図る活動
- ③ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

上記から判断できるように、私たちNPOの活動は宮崎県における建設CALS推進を主な活動としているが、電子入札、電子納品が宮崎県に導入され10年が過ぎ建設CALSも幅広く浸透して、NPO活動も転換期を迎えている。

主な活動実績

- ・ 宮崎県県土整備部委託業務での宮崎県建設技術推進機構主催電子入札研修および電子納品研修に講師を派遣
- ・ 電子入札研修 毎年1回
- ・ 電子納品研修 委託業者向け 毎年1回
建設業者向け 毎年3回



今後の活動方針

- ・ 宮崎県建設技術推進機構主催電子入札および電子納品研修へ講師派遣
- ・ これからの建設業を担う建設技術者養成
- ・ 最新技術を取り入れた研修 (i-Construction)
- ・ インフラメンテナンスを取り入れた研修。



研修会の様子

特定非営利活動法人 宮崎 CALS ネットワーク

〒880-0803 宮崎市旭一丁目1番地11号 三宝ビル3F

TEL080-5274-8353 FAX: 0985-73-8801

<http://www.jinrei.co.jp/npo-mcn/> E-mail: npo-mcn@jinrei.co.jp

「地方のインフラは大丈夫なのか?～地方からの報告～」

共催： NPO 法人シビルNPO 連携プラットフォーム NPO 法人社会基盤ライフ
サイクルマネジメント研究会

協賛(予定)：土木学会 日本建築学会 日本コンクリート工学会 日本材料学会 日本鉄鋼協会、
セメント協会 土木学会認定 CPD プログラム(予定)

【目的】

平成 28 年 11 月に、産学官民が一丸となってインフラメンテナンスに取り組む「インフラメンテナンス国民会議」が設立されてから半年。国土交通省によりますと、中でもインフラメンテナンスが危機的状況に追い込まれているのが地方だといいます。問題なのは、老朽度合いを診断したり、適切な補修方法を選択したりする専門の技術者が不足しているばかりか、技術開発も追いついていない、さらに人口減少が続く中で財政的余裕がないことが、その理由だといいます。しかし本当に地方は困っているのでしょうか?対応が困難なのでしょうか?東京では地方の実情を生で聞く機会が殆どありません。そこで、地方の中でもインフラメンテナンスに積極的に取り組んでおられる富山市、金沢市、岐阜市の行政や学者などの専門家を招いて地方の実情を直に伺い、危機的状況と言われる地方の実情・課題を共有するとともに、国の政策担当者を交え、今後、インフラメンテナンスをどう進めたらよいか、解決への道筋を探っていければと思います。

【開催日時・場所】

2017 年 7 月 19 日(水) 13:00～16:30

「アルカディア市ヶ谷(私学会館)」5F 大雪 (JR 市ヶ谷駅前)

【プログラム】

開会の挨拶と趣旨説明(本 NPO 法人 阪田憲次理事長) 13:00～13:05 (5 分)

第一部：ミニ講演 13:05～14:25 (80 分)

- ① 「インフラメンテナンスで地方自治体が直面する課題と取組み ～富山市スタイル～」
植野芳彦氏(富山市建設技術統括監)
- ② 「地方自治体のインフラメンテナンスを推進するために若手教員だから出来ること
～北陸での挑戦～」
宮里心一氏(金沢工業大学教授)
- ③ 「インフラメンテナンス分野の人材育成、産官学連携、新技術導入への取組み ～岐阜
大学スタイル～」
六郷恵哲氏(岐阜大学名誉教授)
- ④ 「地方自治体の抱えるハードルは何か ～課題と処方箋を探る～」
西川和廣氏(国立研究開発法人土木研究所理事長)
- ⑤ 「インフラメンテナンス革命 ～インフラメンテナンス国民会議が目指すもの～」
鈴木学氏(国土交通省総合政策局事業総括調整官)

第二部：パネルディスカッション

「市民の信頼を得ながらインフラの維持管理・更新をどう図るか」 14:35 ～16:25

○コーディネーター 本 NPO 法人 齋藤宏保副理事長(元 NHK 解説主幹)

○パネリスト

* 第一部講演者 植野芳彦氏、宮里心一氏、六郷恵哲氏、西川和廣氏、鈴木学氏

* 本 NPO 法人 大田孝二(理事) 1) 地方で一番困っていることは何か?

2) このままの状態が続くと、どんな事態が懸念されるのか?

3) どんな対策が必要なのか?

4) 提言

閉会の挨拶(本 NPO 法人 阪田憲次理事長) 16:25～16:30 (5 分)

【意見交換会】

16:45～ 「アルカディア市ヶ谷(私学会館)」7F 白根

【参加申込み】

定員 150 名 先着順 セミナー 2,000 円 意見交換会 2,000 円

申込先 URL <http://kokucheese.com/event/index/463710/>

NPO 法人建設技術監査センター主催・講演会の御知らせ

NPO 創設 10 周年・感謝の夕べ：記念講演会

1. 日 時：6月21日（水）15：00～19：30

2. 場 所：ホテル・プラザ菜の花（千葉県庁前）

3. 参加費用：無料（講演会・懇親会）

4. 出席予定数：50人

5. 詳細スケジュール

(1) 講演会 15：00～17：30

講演一：山本卓朗（CNCP代表理事、元土木学会会長） 15：00～15：45

テーマ：国鉄、鉄建建設、土木学会会長、CNCPに関わる土木技術者としての話、他を予定

講演二：中島喜明（日刊建設新聞副社長・千葉県成田市出身・千葉総局駐在）15：50～16：35

テーマ：業界紙記者の取材ノート（我が国の建設産業界の現状と課題）

講演三：本木克英（映画監督） 16：45～17：30

テーマ：映画作りの裏話（超特急参勤交代、釣りバカ日誌、おかえりハヤブサ、他）を予定。現在、池井戸潤原作の空飛ぶタイヤ（TOKIOの長瀬智也、ティーン藤岡、他が出演）の撮影を了へ、編集中（2018年公開予定）。木下恵介最後の弟子で今年3月、松竹からフリーとして独立。

申し込みは 理事長 五艘章 mail:ag-world@jcom.home.ne.jp

事務局通信

1. 6月の会議予定

- ・ 6月7日(水) 14:00～17:00：自治体インフラメンテ事業研究会
- ・ 6月13日(水) 15:00～17:00：運営会議
- ・ 6月22日(木) 15:00～17:00：NPO ファイナンス研究会
- ・ 6月29日(木) 14:30～17:30：インフラメンテ事業化研究会

2. 6月1日現在の会員数

- ・ 法人正会員 18、個人正会員 28、法人賛助会員 35 合計 81

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnnp.org

ホームページ URL：<http://npo-cnnp.org/>